公益財団法人日本国際フォーラム

JFIR Policy Report

特集

欧州最前線
インド太平洋戦略の真意

2021 年 8 月 1 日

はじめに

既存の国際秩序の基調たる「リベラル・グローバリズム」が、中国やロシアの新興国が推進する「非リベラル・ グローバリズム」の挑戦を受けるようになり、さらにAI・サイバーなどの未踏の「テクノ・グローバリズム」が人類社会を根底から変容させつつある。かくして、21 世紀世界は「多元的グローバリズム時代」というべき時代に突入したといえる。

日本をはじめとする先進国は、自らが掲げる普遍的価値を引き続き遵守しつつ、新興国の生み出す経済的ダイナミズムをいかに効果的に包摂するべきか、という世界史的次元の課題に直面している。

こうした問題意識のもと、日本国際フォーラムは 2020 年より 3 年にわたる大型研究プロジェクト**「『多元的グローバリズム』時代の世界の多極化と日本の総合外交戦略」**を始動し、その下で次の 7 つの研究会および 2 つのパネルを実施している。

研究会 1	インド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ
研究会 2	ユーラシア・ダイナミズムと日本外交
研究会 3	海洋秩序構築の多面的展開- 海洋「世論」の創生と拡大
研究会 4	米中覇権競争とインド太平洋地経学
研究会 5	中国の対外行動分析枠組みの構築
研究会 6	ロシアの論理と日本の対露戦略
研究会 7	日本のハイブリッド・パワー
パネル 1	欧州政策パネル
パネル 2	アフリカ政策パネル

本冊子は、このうちの**「欧州政策パネル」（渡邊啓貴主査、飯村豊顧問）**の研究成果として、当フォーラムのウェブサイトで２０２１年度に発表された論稿等を、「欧州最前線：インド太平洋戦略の真意」と題し、収録したものである。

同パネルは、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目し、その最新かつ正確な情報を収集･分析し、その成果を随時提言･発信する機会として始動した。日本を代表する欧州の政治経済の専門家等が一堂に会し、欧州でいま何が起きており、今後何が起こるのか、そして、欧州の将来の行方などについて、多角的な視点から探っている。その最新の活動成果はウェブサイト（下記ＱＲコードご参照）よりご覧いただける。皆様の参考に供することができれば幸いである。

公益財団法人　日本国際フォーラム
理事長　渡辺まゆ
２０２１年８月１日

目次

2021 年 7 月 31 日
欧州グリーン・ディールと次世代の若者 …… 1

中西　優美子
一橋大学大学院法学研究科教授

2021 年 7 月 31 日
デジタル改革（DX）による持続可能で公正な競争環境の構築 -日欧協力の可能性と課題 …… 4

福田　耕治
早稲田大学教授／ GFJ 有識者メンバー

2021 年 6 月 14 日
EU の「インド太平洋戦略」と今後のポイント …… 10

渡邊　啓貴
帝京大学教授／ JFIR 上席研究員／ GFJ 有識者世話人

2021 年 6 月 2 日
フランスのインド太平洋戦略 …… 14

渡邊　啓貴
帝京大学教授／ JFIR 上席研究員／ GFJ 有識者世話人

2021 年 5 月 28 日
ドイツのインド太平洋戦略 …… 17

中村　登志哉
名古屋大学教授／ GFJ 有識者メンバー

2021 年 5 月 27 日
始動するグローバル・ブリテンと新たな日英同盟 …… 29

秋元　千明
英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）日本特別代表

2021 年 7 月 31 日

欧州グリーン・ディールと次世代の若者

中西　優美子
一橋大学大学院法学研究科教授

2021 年 7 月 14 日に欧州委員会は、欧州グリーン・ディールの実施を強化する（delivering）ための 12 施策からなる包括的提案を公表した。その中でも、2035 年にハイブリッド車を含むガソリン車などの新車販売の事実上の禁止や環境規制の緩い国からの輸入品に課税する「国境炭素調整メカニズム（CBAM）」の段階的導入などは、ニュースとして取り上げられ、ご存知の方も多いと思う。今回の短文では、欧州グリーン・ディールを次世代の若者との関係で取り上げることにする。

2019 年 12 月に、Von der Leyen を委員長とする欧州委員会の元で、「欧州グリーン・ディール(European Green Deal)(COM(2019)640)が公表された。欧州委員会の任期は、5 年である。この任期の最初に欧州グリーン・ディールが公表され、欧州委員会の方向性が明確に打ち出された。欧州グリーン・ディールは、気候変動を中心にして、環境保護とデジタル化に関する新たな措置の提案や既存の措置の改正案等、道筋を示す青写真的な文書である。なお、実際の措置の提案や改正案は、別の文書で個別的に示される。「欧州グリーン・ディール」という言葉がよく聞かれるように、キャッチフレーズ的な意味もある。当初は、EU 予算の問題もあり、実際の実現は困難であろうという冷めた声も聞かれた。しかし、コロナ危機に対処する中で、欧州委員会はこの困難を乗り越える手段を得た。まさにコロナ危機をチャンスに変えつつある。コロナ危機に際して、最初は EU の脆弱性が目立った。EU 構成国により国境封鎖がなされ、域内市場の中核である物・人の自由移動がストップしてしまったからである。しかし、その後は、EU がワクチン購入交渉を代表して行い、ワクチン審査を下部機関である欧州医薬品庁（EMA）が担うなど、EU による統一的な行動が見られるようになった。さらに、欧州委員会は、コロナ危機からの復興計画として、「次世代 EU(NextGenerationEU)」と呼ばれる EU 復興基金を提案し、欧州議会と理事会による合意にこぎ着けた。この EU 復興基金は、EU の 7500 億ユーロの借金である。この復興基金の償還は、2027 年から 2058 年までの 30 年というスパンが設けられている。復興基金の中核となるのが、「復興・強靭化ファシリティ（Recovery and Resilience Facility）（RRF）」である。7500 億ユーロのうちの 6725 億ユーロを占めている。RRF の使途は以下に限定されている。(a) グリーン移行、(b)デジタル移行、(c)スマート、持続可能およびインクルーシブな成長、(d)社会的および地域的結束、(e)健康、経済、社会および制度的な強靭性、(f) 次世代、子供、若者ための政策。その際、グリーン移行（気候変動に関わる投資および改革）に計画全体の少なくとも 37%が当てられなければならず、デジタル移行には少なくとも 20%が配分されなければならない。このことは、2019 年に出された「欧州グリーン・ディ

ール」の弱点であった、資金の問題が解消されたことを意味する。イタリアやスペインなどコロナ危機により多大の打撃を受けた構成国は、復興基金により返済不要の財政支援（補助金）を受け取り（利用は 2023 年まで、2026 年末までに支払いを受ける）、その資金の少なくとも 37%は環境保護に用いられる。ここ数年、つまり、欧州委員会の任期中に必然的に環境保護のための投資がなされ、成果がでる形になっている。EU 復興基金に「次世代 EU」という名前が付けられているのは、借金の担い手になってしまう次世代に対し、次世代にとって益となる環境保護とデジタル化が確実に行われるようになっているからである。

それでは、ここであらためて、2021 年 7 月 14 日に欧州委員会が公表した「Fit for 55」文書(COM(2021)550)を見てみることにする。「Fit for 55」というのは、2030 年までに 1990 年比で少なくとも 55%、温暖化ガスの排出を減らすということからきている。そのための 12 施策からなる提案パッケージになっている。例えば、最初に挙げた、自動車規制や国境炭素調整メカニズム（CBAM）の他、EU 排出枠取引制度（EUETS）の強化、エネルギー課税指令の改正、エネルギー消費量削減目標引き上げ、再生可能エネルギー比率の引き上げ、森林等による炭素除去目標設定、持続可能な航空燃料促進、充電・水素燃料補給等のインフラ設備、海運燃料の CO_2 含有量上限の設定および段階的引き上げ、気候社会基金の創設など、一連の措置が目標の達成に必要とされている。このパッケージとは別に個別の措置の提案や改正案が欧州委員会から同日の 7 月 14 日に公表してされており（これらの文書は合わせて膨大な量となる）、今後効力をもつためには、欧州議会および理事会による採択が必要となる。この欧州委員会文書の最初の文章では、気候および生物多様性の緊急性に世界が対応する重要な局面にあり、我々が何とか間に合って行動できる最後の世代であると述べられている。また、今、行動を起こさなければ、次世代は、さらなる異常気象にさらされることになるとしている。そのうえで、これらの危機に対処することは、世代間(intergenerational)の連帯および国際的な連帯の事項であり、次の 10 年に我々が達成することが子供の将来を決定的することになると述べられている。さらに、欧州委員会は、同文書の中で、気候行動を強化することは、今日の 10 代を含む、若者からのアピールであるとしている。また、欧州委員会は、若者が、変化のエイジェント(agents of change)として、政府および EU に決定的な行動するように、また、次世代のための気候と環境を遅滞なく保護するように要求していることを真摯に受け止めている。ヨーロッパでは、若者によるデモが行われ、いくつもの気候変動訴訟(climate change litigation)が起こっている。10 代を含む、若者および将来世代の利益を代表する NGO が原告として、国家を訴える、または、大企業を訴えるという訴訟が提起され、オランダ、フランスおよびドイツで勝訴判決を勝ち取った。さらに、現在、欧州人権裁判所にもポルトガルの若者が複数の国家を提起した訴訟が係属している。この「Fit for 55」文書は、欧州委員会がこのような次世代を担う若者の切実な願いを汲み取り、「欧州グリーン・ディール」の実現をより確実なものをするための政策文書となっている。また、この「Fit for 55」文書は、「欧州グリーン・ディール」文書が公表されてから、約 1 年半しか経っていないにもかかわらず、出された。「欧州グリーン・ディ

ール」文書により、数多くの措置が採択され、あるいは、改正されたが、今後、さらに、新たな措置が採択され、既存の措置が改正されることになる。欧州委員会の「欧州グリーン・ディール」にかける本気度（ただの政策文書に終わらせないというもの）が膨大な具体的な提案文書と合わせて伺える。

2021 年 7 月 31 日

デジタル改革（DX）による持続可能で公正な競争環境の構築 -日欧協力の可能性と課題

福田　耕治
早稲田大学教授

１．はじめに

2019 年 12 月欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、「欧州グリーンディール」と「デジタル化」を両輪とするＥＵの新成長戦略を発表した [1]。これは 2050 年までにＥＵ域内温室効果ガスの排出をゼロにする「気候中立(カーボン・ニュートラル)」を実現するため、持続可能な循環型経済(サーキュラー・エコノミー)へと欧州産業構造の大転換を図るプロジェクトである。その中核的手段が、人工知能(AI)とインフラの連結性(コネクティビティ)、サービス経済、データ、投資、規制などの分野におけるデジタル改革である。この新欧州委員会の施政方針演説の二カ月後、欧州では新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた。2021 年 7 月現在も感染力の極めて強いデルタ株の出現により、日欧のみならず世界中で猛威を振い続けており、終息する兆しは見えない。対人重視、モノ重視、距離・場所の制約があった従来の社会環境は、コロナ禍で激変し、テレワーク、オンラインによる会議、教育、診療、店舗が一般化し、企業活動と個人生活の両面で大変革が加速した。つまりコロナ禍を契機として、社会全体のデジタル化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を急速に進めざるを得ない状況となっている。

EU のシンクタンクとして政策立案において主導的な役割を果たしてきた欧州政策研究所（CEPS）の「日欧協力の未来：欧州グリーンディールとデジタル経済の観点から」と題する 2021 年 7 月のシンポジュームにおける SEPS 理事長らの講演は、日欧協力を考える上でも大きな示唆となった。とはいえ、CEPS の二報告では、主に「欧州グリーンディール」に焦点が当てられたため、デジタル改革についてはほとんど触れられなかった。そこでこれを補う観点から、本稿では EU デジタル改革の背景や進捗状況と日本のデジタル改革の現状を踏まえ、持続可能で公正な競争環境の構築に向けて、日欧協力の可能性と課題を明らかにしてみたい。

２．EU におけるデジタル戦略の背景と現況

2015 年 9 月欧州委員会は、 単一デジタル市場(Digital Single Market :DSM)戦略を発表した。この戦略は、デジタル経済に関する規制の撤廃と e コマース部門における不正競争をなくし、(1) アクセスの改善、(2) 事業環境、(3)潜在的経済成長の最大化、(4)国境を越える取引規制（ジオブロッキング規制)、(5) プラットホーム取引の透明性と公平性の確保、を目指すものであった [2]。さらに 2016 年 4 月欧州委員会は、欧州クラウド・イニシアティブを発表し、2018 年 5 月から、EU「一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）[3]」の適用を開始した。

2020 年 2 月欧州委員会は、「欧州データ戦略 : DX-単一市場」と「欧州データ空間」を構築するための戦略 [4]を公表した。これは、(1) 人々に役立つ技術、(2) 公正で競争力のあるデジタル経済、(3)民主的で持続可能な開かれた社会を構築し、「EU のデジタル主権（EU's "Digital Sovereignty ")」確立を目指すものである。このような EU の取り組みの背景には、世界の情報空間における米国デジタルと中国デジタルの勢力圏の飛躍的な拡大がある。米国のマイクロソフトの Windows-OS やアップルの iOS 支配、GAFAM（Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft）のプラットフォーム支配があり、他方で「一帯一路」戦略の下で巨大な内需と安価な労働力、国家による補助金や投資などを後ろ盾とする中国国営企業の工業生産力と BATH(Baidu、Alibaba、Tencent、HUAWEI)などの民営資本企業の接合による強靭な国家資本主義による影響力の拡大がある。経済・貿易と安全保障の両面で米中間の覇権争いが起こり、両者の対立は激化する方向にある。EU は、米中の板挟みとなるのを避け、欧州市場における覇権国の支配や覇権国企業への過度の依存を減らし、デジタル分野において EU の主体性を確保する狙いがある。デジタル市場では、EU 域内市場でアメリカ企業がクラウド市場で大きなシェア(57%)を持ち、中国デジタル企業（Alibaba 5％）も域内で国境を越えるサービスの提供を拡大している現実がある [5]。特に、クラウド市場では、米国や中国のプラットフォームに大きく依存しているため、サイバー空間におけるハッキング、サイバー・テロから欧州の機密情報や個人データを保護し、欧州安全保障を確保する観点からも対応を余儀なくされている。

新型コロナ危機下においてデジタル化は、EU においても喫緊の課題となった。2020 年 6 月デジタル化が感染制御と経済復興に重要な役割を演じるとの認識から、欧州理事会は「ＥＵデジタル戦略」に取り組むことに合意した。経済復興から経済成長へと繋げるための財源として、同年 7 月「欧州の復興計画に力を与えるＥＵ予算」の制度化にも成功した。欧州理事会のミシェル常任議長は、ＥＵの長期予算・経済復興パッケージに関する新提案「欧州の復興計画

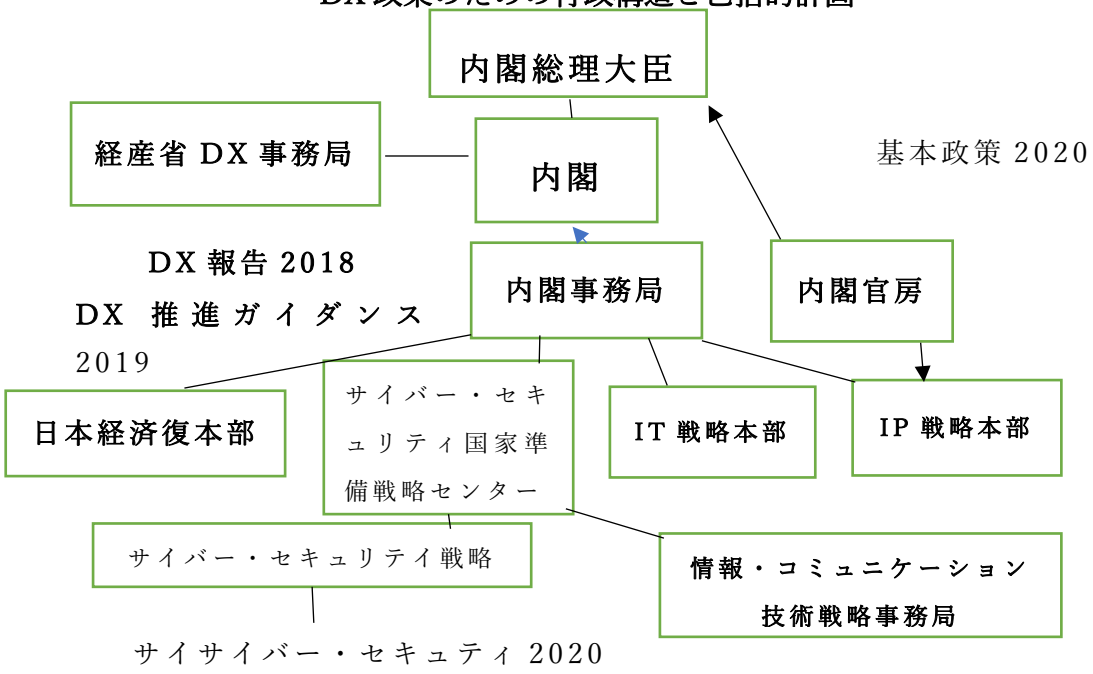
に力を与えるＥＵ予算」(COM(2020) 442 final) を発表し、7 月欧州理事会で、7500 億ユーロの「コロナ復興基金」創設の最終合意に漕ぎ着けた。その財源調達方法は、欧州委員会が債権を発行し、金融市場から資金調達する方法がとられ、その債務も加盟国全体で共有することが合意された。ＥＵの緊急コロナ危機対応策として、欧州理事会は、ＥＵ経済復興と成長戦略のための七カ年に及ぶ中期予算計画 (2021～2027 年) を制度化にも成功した。こうして総額では、2 万 3643 億ユーロの巨額の費用が投入されることになった [6]。このＥＵ多年次財政枠組み(MFF)・欧州復興基金は、ポスト・コロナの新しい成長戦略であるグリーンディール計画により、欧州産業を循環型経済へと転換させ、国連ＳＤＧｓの目標でもある「誰一人取りこぼさない」包摂的社会を実現するプロジェクトの起爆剤ともなりうる。ＥＵ安全保障研究所のフィオットやショパン・リール大教授は、欧州委員会の規則によって、ＧＡＦＡＭ等の企業活動(競争、課税、個人データ、コンテンツ)規制を行うことを歓迎し、中国についてもＥＵが地政学的競争において対等に闘うために、EU レベルで国家主権がプールされる必要がある勧告とする [7]。ＥＵが国際社会で自律的なプレイヤーとなるために、単一デジタル市場と資本市場同盟を完成させ、ＥＵの「技術主権」を強化することが不可欠である。EU 独自のデータインフラと EU の「デジタル主権」と戦略的自律性の確保 [8]のために、欧州データ空間として、独仏中心に欧州データインフラ「GAIA-X [9]」 ソブリンクラウドスタックを構築することが決定された。EU がデジタル主権を持ち、これを基礎にイノベーションを促進させることを企図して、2030 年までの「デジタルの 10 年(Digital Decade)」の取り組みを「欧州未来戦略」として設定し、ホライズン・ヨーロッパの研究投資も EU 第 9 次枠組み計画 (2021～27 年) の 7 カ年に、956 億ユーロ以上の予算が投入されることとなった [10]。これにより、EU のデジタル改革がポスト・コロナの時代に向けて、金融分野でのフィンテック技術をはじめ、DX 技術の相互利用や標準化と評価基準の設定などのインフラ基盤を強化し、中小企業や個人の DX 技術の活用・支援に資することになるであろう。次に、日本での DX の取り組みを見てみよう。

３．日本におけるデジタル改革の歴史と現況:E-Japan (DX) 戦略と新型コロナ危機対応

日本政府におけるデジタル改革は、2001 年高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) を設置し、「e-Japan 戦略」という計画として開始された。この戦略に基づき、2015 年までにデジタル化を完成させる予定であったが実現できず、2018 年 5 月経済産業省 (METI)は、DX イニシアティ

ブをとるため、DX 専門家グループを立ち上げ、7 月内閣総理大臣が率いる戦略本部、DX オフィスを設置して行政手続きのデジタル化推進の検討に入ったが、デジタル戦略開始以来 20 年を経ても日本の行政システムの IT・デジタル化には成功しなかった [11]。

DX 政策のための行政構造と包括的計画



しかし 2020 年 5 月新型コロナ危機は、日本において官民の DX を加速させる転換点となった。自民党のデジタル社会推特別委員会が DX を推進するためのデジタル庁設置を提言し、七月内閣府が閣議決定「経済・財政管理・改革 2020」を発表した。感染症蔓延への対応と経済活動の段階的再開に向け、デジタル・ニューディールと呼ばれる「新しい日常」のための方針が策定され、デジタル庁が 2021 年 9 月に創設される運びとなった。感染症対応のための支援策実施過程で、日本の行政分野のデジタル化、オンライン化の遅れが顕在化してきたため、デジタル国家の構築と民間部門の DX を推進するための投資とイノベーションの推進施策を、新設されるデジタル庁が担うことになった。

EU 加盟国の中でデジタル化が最も進んでいるエストニアでは、各行政機関が保有する自分のデータを国民 ID 番号を入力することで閲覧でき、自分のデータを誰がいつ参照したのかアクセス記録を確認できる仕組みになっている。不審なアクセス記録を発見した場合には、苦情申し立ても可能である。日本においても行政情報漏洩や民間プラットフォームの顧客個人情報流出問題が生じるたびに懸念が高まっている。そこでサイバーセキュリティを強化し、行政情

報、国民の個人情報やデジタル・プラットフォームへの信頼性を向上させるためには、エストニアと同様のシステムの構築が課題となる。コロナ禍において日本では、民間で電子契約サービスの需要が高まり、行政機関でも申請において捺印の廃止や省略が進み、デジタル署名、デジタル証明書の発効を促進する方向での法改正を行い、デジタル化のための方策が官民共同で進められつつある。日本では、EU とは異なり、政府と経産省を中心に、大企業を念頭においた DX が政策的に推進される傾向にあることを指摘できる。EU が欧州企業の九割以上を占める中小企業や個人の DX 活用に重点を置き、決済分野での新技術開発と適正な規制の均衡をとりつつ、グローバル・スタンダードとなる標準化を検討しつつあることに鑑みれば、日本も中小企業や個人の DX 活用分野においても EU と協力していく分野も少なくないと言えよう。(出典)https://doi.org/10.38044/2686-9136-2020-1-2-8-16,July 31,2021.p.12.(図表)

４．おわりにーDX を実現するシナリオと日欧協力の課題

2020 年は、新型コロナ危機の影響により、世界中のＤＸ、デジタル改革への転換点の年となった。以上の検討から、日欧協力が可能ないくつかの分野とその課題も浮かび上がってきた。DX には、AI、クラウド、IoT、ビッグデータなどが含まれ、これらと関連する法令や規制の解釈を含む立法政策もデジタル化時代に対応したものへと改革する必要がある。さらに EU と同様に、日本政府は日本銀行と連携し、デジタル通貨の導入に関する共同研究を海外の中央銀行との間でも開始している。デジタル資本主義社会においては、デジタル情報は価値の源泉であり、デジタル技術を駆使して差異と希少性から利益を得ることが可能となる。EU のデジタル戦略は、欧州の歴史的価値や伝統に基づいて、「法の支配と倫理的資本主義」という規範的価値を DX の推進の中核に置き、米中デジタル勢力に対抗して「EU デジタル主権」確立を目指している。EU では、国連 SDGs、パリ協定、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資、GDPR などの多様な国際規範を包括的に掲げて、グローバルに実施することにより、欧州産業の競争的優位を確保する戦略をとる。これは常に EU が世界の貿易・投資のゲームのルールを作る側に回る戦略であり、欧州が得意とする制度設計・企画能力を最大限に活かすものでもある。

2020 年 12 月日本も EU と同様に、2050 年の「脱炭素」に向けて「グリーン化」と「デジタル化」を基礎とする新成長戦略を発表した。日本のデジタルイノベーション戦略　「Society 5.0」では、①信頼性の高いデータフリーフロー（DFFT)、②商取引の透明性・信頼性の高いデジタル・プラットフォー

ムに適用するグローバルなルール形成、③信頼できるデータ処理を最適化するインターネット構造 Web コンセプトを追加し、個人データ保護と競争法との関係からも特定のプラットフォーム企業による支配的地位や優越的地位の濫用を防止することを提唱する [12]。この日本のデジタル戦略は、EU の「欧州データ戦略：DX-単一市場」構想と共通する部分も多く、このようなデジタル資本主義社会における持続可能で公正な競争環境の整備は、日欧が協力することで実現可能であり、双方の共通利益にも繋がる。デジタル分野での日欧協力は、①目に見える客観的な分析スキームの指標の確立、②「DX 推進システムガイドライン」の策定、③DX を実現するための IT システムの構築におけるコストとリスクの低減に向けての取り組み、④ユーザー企業と取引先の新しい関係、⑤DX 訓練を受けた人的資源の育成と確保、⑥持続可能な循環型経済社会の構築、などの分野で相互協力することが課題となる。日欧は、気候変動、人権、労働問題などの地球規模の課題に取り組む正論を国際社会で主張し続けながら、持続可能で公正な競争環境の構築に向けて協力することにより、国境を越えるデジタル規範とルールの実施によって共通利益を確保できるであろう。

[1] Ursula von der Leyen(2019),A Union that strives for more My agenda for Europe,Political Guidelines for the Next European Commission 2019-2024.A Europe fit for the digital age(pp.13-14). 31 July,2021.閲覧。

[2] European Commission(2015),COM(2015) 192 finalCOMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS , A Digital Single Market Strategy for Europe,SWD(2015) 100 final,31 July,2021.閲覧。

[3] http://data.europa.eu/eli/reg/2016/679/oj,7 July,2021 閲覧。

[4] https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/content/european-digital-strategy, 31 July,2021 閲覧。

[5] https://canalys.com/newsroom/worldwide-cloud-infrastructure-services-Q2-2020,31 July,2021 閲覧。

[6] 福田耕治(2021)「新型コロナ危機と EU 統合—感染制御と経済復興のマルチレベルガバナンス」『グローバル・ガバナンス』グローバル・ガバナンス学会編、第 7 号、57 頁。European Council(2020),EUCU 10/20,Brussels,21 July,2020 閲覧。

[7] 福田耕治(2021)「EU の戦略的自律性と欧州ガバナンス」『欧州政治のリアル』JFIR,*World Review*,Vol.4,2021 年 6 月、110 頁。

[8] 同上、104-113 頁。

[9] https://www.gaia-x.eu/31 July,2021 閲覧。

[10] https://horizoneurope.ie/.31 July,2021 閲覧。

[11] https://doi.org/10.38044/2686-9136-2020-1-2-8-16,July 31,2021.p.8.11-13. 31 July,2021 閲覧。

[12] https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html, July 31,2021 閲覧。

2021 年 6 月 14 日

EU の「インド太平洋戦略」と今後のポイント

渡邊　啓貴
帝京大学教授／GFJ 有識者世話人／JFIR 上席研究員

ＥＵの「世界戦略」を担うインド太平洋戦略

この五月本年３月には２０１５年の『戦略防衛・安全保障レヴュー』を見直した『競争的時代のグローバル・ブリテン、安全保障・防衛・開発・外交政策の統合レヴュー』を発表したが、その内容は偉大な英国の再現だ。ドイツも２０２０年９月に『インド・太平洋ガイドライン』を発表し、今夏フリゲート艦を東シナ海に派遣する予定だ。

「インド太平洋戦略」骨子を発表

４月１６日ＥＵは「インド太平洋協力戦略（以下「戦略」）」の結論（骨子）を発表した（公式のインド太平洋戦略は本年９月に発表予定）。「戦略」では、インド太平洋地域は、世界人口の６０％を占め、世界の国内総生産（ＧＤＰ）の６０％、世界の経済成長の３分の２の請負い、２０３０年までに予想される世界の中間層２４億人のうちその圧倒的大多数（９０％）がインド太平洋地域の住人であると予測される今後世界でもっとも重要な地域だ。またこの地域は世界の海上貿易の６割の舞台であり、そのうち３分の１は南シナ海を通過する。それだけに地域諸国だけでなく、欧州諸国にとってもこの地域の通商・海運航路は安全でなければならない。こうした戦略文書の見方は日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」戦略と符合する。

しかし現実にはこの地域では通商貿易・サプライチェーンは、不安定な政治・安全保障環境の中にある。したがってＥＵにとって今後一層重要になる経済パートナー諸国の地域の安全にどのようにしてコミットしていくのかということは喫緊の課題である。米中露の角逐の場としてこの地域にヨーロッパ無関心ではいられないというのが本音だ。そこに欧州のプレゼンスを確保したいというのは当然であり、この「戦略」はＥＵの世界戦略の一環だ。そこにこの「戦略」の本質的意味が浮かび上がってくる。

しかもＥＵが指摘する「インド太平洋地域」とは、アフリカの東海岸から太平洋諸島諸国までを包含する広範な地域を意味する。日本で議論されている東シナ海を中心としたコミットだけではない。外交しばしば同床異夢だとしても、中国包囲網という立場だけからＥＵの戦略を位置づけるなら、日本外交の視野は狭く限定されてしまうことになる。むしろＥＵのインド太平洋への関心は広範で包括的なものだ。欧州から見るこの地域は権威主義的体

制が分布する地域だ。したがって、ＥＵの関与は、民主主義、法の支配、人権などの価値規範をめぐる関与も含んでいる。その協力関係は、グローバル・イシュー全般に及び、開発協力・人道援助・気候変動・ 生物多様性・環境汚染・感染予防／保健衛生・人権や航行の自由を含む国際法の順守など、この地域での秩序の安定と発展への全般的な関与戦略でもある。それは日本の協力者であると同時に、平和的な「競争者」としての一面も潜在化させている。

広範な世界戦略としての戦略的自立

こうしたＥＵの新たなアジア政策の背景にはＥＵの「戦略的自立」という発想がある。２００３年イラク戦争の年末に初めての戦略文書（『よりよい世界における安全なヨーロッパ―ヨーロッパ安全保障戦略』、俗称『ソラナ戦略』）を採択したが、２０１６年には戦略ペーパー「グローバル戦略」で「戦略的自立」を打ち出し、ＥＵ統一軍の試みとしての常設防衛協力枠組み（ＰＥＳＣＯ）の発足にまで至っている（拙稿前掲Ｊａｎｅｔ ｅ－Ｗｏｒｌｄ（２０２１／０３／１７））。この「戦略的自立」は一般にＥＵの対外・安全保障政策の中で論じられることが多い。たしかに米国の影響力の後退やトランプ政権の「アメリカファースト」による米欧関係の混乱の中で米国にこれ以上頼れないという気持ちが大きくなっているのは確かだ。２０１６年秋トランプ政権誕生直後に最初に欧州の自立を主張したのはほかならぬメルケル独首相だった。

他方でそうした域外関係の自立の一方、戦略的自立とは欧州の指導者の間で域内統合推進のための求心力を強化するための経済社会領域を含む包括的な統合推進の意味でもある。戦略的自立には対外的意味だけではなく、域内協力の意味もあるのである。たとえば、ＥＵ独自の財源としてのデジタル税・国境炭素税導入、次世代半導体生産世界シェア２０％・「エッジコンピューティング」・ＩＴ専門家２０００万人養成などを含む「デジタルコーパス」、ドルへの依存度を低下させるための最大３２５０億ユーロに上る「グリーンボンド（環境債）」など経済・テクノロジーなどの戦略的分野における統合の目標はＥＵの自立を意味する。昨年１２月に合意した研究・イノベーション枠組みプログラム（Ｈｏｒｉｚｏｎ Ｅｕｒｏｐｅ ２０２１－２７年）はそれを支える。とくに昨年から発足したフォンデアライエン欧州委員会委員長の新たな体制では、「グリーンディール（温暖化防止と環境保護・関連産業の育成）」と「デジタル・トランスフォーメーション」の二つの分野でのＥＵの競争力強化と国際協力が試行されている。戦略的自立とは実際にはＥＵの広範な世界戦略と言ってよいのである。

ボレル外交安全保障政策上級代表（ＥＵ外相）は三月末のＥＵ公式サイトで「今日の世界は《二進法（二項対立・米ソ二極対立、筆者）》ではなく、《多極》なのだ」と言明し、欧州は防衛上の「対米依存」からも、経済的に過剰な「対中依存」からも脱し、自立すべきだと

主張した。トランプ大統領時代の関税戦争、パリ合意・イラン合意・ＩＮＦ条約からの離脱など絶え間ない摩擦に懲り、バイデン政権になってもまだ対米不信をぬぐえず、他方で不安定なアジアに対してきちんと対応していかねばならないというＥＵの独自の姿勢の模索である。それは米中「Ｇ２」時代の欧州の「生き残り戦略」でもあるが、インド太平洋地域への関与拡大の背景にある発想だ。

「ＥＵユーラシア連結性」－－－鍵はＡＳＥＡＮとの協力

ＥＵのアジアでの協力は広範かつ多岐に及ぶが、その大きなポイントはユーラシアからインド太平洋地域に及ぶ多角的かつ多様な「コネクティビティ（連結性)」を特徴とする。ＥＵの「ユーラシア」政策の中で中国が切り離されているわけではない。ＥＵは２０１８年９月「欧州・アジア連結性戦略」を採択したが、そこでは、交通網の連結、共通の基準やインフラ整備を含むデジタルネットワークの連結、再生可能エネルギーを中心とするエネルギー網の連結、人的交流、二国間協力、多国間協力、国際協力を提唱し、国際機関と連携したインフラ投資を目標としている。そして同年翌月のＡＳＥＭ（アジア欧州会議）ではユンカー欧州委員会委員長と李克強首相が中国の一帯一路構想とＥＵの欧州・アジア連結性戦略が相乗効果を発揮できるようにすることで合意している。ＥＵは「コネクティヴィティ（連結性)」と質的インフラ整備を重ねた観点も重要視し、ＥＵ・アジア・コネクティヴィティ （接続性）戦略、「持続可能なコネクティヴィティと質的インフラに関する日ＥＵパートナーシップ」、インドとの「グリーン・エネルギー回廊」、「ＥＵ・ＡＳＥＡＮ包括的航空輸送協定（ＣＡＴＡ）の交渉開始の合意（２０２０年１０月)」、「産業４．０協力」「超５Ｇ対話」、文化・科学交流の活発化がある。米国中心のグローバル化による単一市場依存への警戒を意味する。

「戦略」実現パートナーとしてはＥＵは同じ地域統合を進めるＡＳＥＡＮとの多国間協力に大きな期待がもたれている。ＥＵは多国間協力枠組みを基本とするためＡＳＥＡＮとのパートナシップは受け入れやすい。ＡＳＥＡＮの中心国としての立ち位置（ｃｅｎｔｒａｌｉｔｙ）を尊重する。アジア欧州会議（ＡＳＥＭ）の活性化はその有効な手段となるだろう。

「戦略」の中でも安全保障協力としては、ＡＲＦ（ＡＳＥＡＮ地域フォーラム）を重要視する。４月２９日の第１２回ＡＲＦのＡＲＦ ＩＳ Ｍ（会期間会合）のひとつである海洋安全保障ＩＳＭではＥＵ対外行動庁（ＥＥＡＳ）・ＥＵ海軍作戦「アトランタ」の担当者とヴェトナム・オーストラリア外務官僚を含む１００名以上が参加、平和・安定・安全保障・ルールを基礎とする秩序について議論した。基本は国連海洋法（ＵＮＣＬＯＳ）にもとずく安定秩序のために協力であるが、「海洋安全保障２０１８－２１」「ハノイ行動計画ＩＩ」（２０２０－２５）実現のための協力、ＡＳＥＡＮ防衛閣僚会議プラス（ＡＤＭＭＰ）を通した協力などが進められている。

紙幅の関係で省略するが、経済分野での「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（ＣＰＴＰＰ）」や「地域包括経済連携協定（ＲＣＥＰ）」の多国間枠組みでの協力はもとより、先に挙げた「連結性」の諸分野での協力取り組みがインド太平洋戦略文書にも含まれている。研究イノベーション協力としてのＨｏｒｉｚｏｎ Ｅｕｒｏｐｅや学生交流のためのＥＲＡＳＭＵＳ＋の試みなど総合的な協力アプローチが掲げられている。「ＥＵ－ＡＳＥＡＮ戦略パートナー 青書２０２１」には包括的な協力関係が示されている。このように考えると、当面の安全保障面での欧州諸国との協力は不可欠であるとしても、日ＥＵ間のインド太平洋地域での多国間協力の核心はもっと広範で多角的である。今後のインド太平洋戦略の大きなポイントはＡＳＥＡＮとの関係にある。

2021年6月2日

フランスのインド太平洋戦略

渡邊 啓貴
JFIR 上席研究員／GFJ 有識者世話人／帝京大学教授

本邦初の日米仏の合同演習

本年５月中旬に日米仏３カ国の陸上部隊による日本国内でのはじめての本格的な共同訓練が霧島演習場(宮崎・鹿児島)と九州西方海空域、陸自相浦駐屯地（長崎県佐世保市）で実施された。敵の手に落ちた離島奪還を目的とする合同演習だったが、それが中国の東シナ海、とりわけ尖閣諸島の占拠を想定したものであったことは明白だ。

今回のフランスの合同演習への参加は、フランス陸海軍合同の「ジャンヌダルク２１」と名打たれたインド太平洋ミッションの一環だ。ミストラル級強襲揚陸艦「トネール」(Mistral-class LHD "Tonnerre"）とラファイエット級フリゲート艦「スルクフ」(La Fayette-class frigate "Surcouf")を擁する両用即応グループ(ARG)は地中海・紅海・インド洋・太平洋に展開し、南シナ海を二度通過する。寄港地としてはエジプト・ジブチ・インド・インドネシア・ヴェトナム・日本(二度寄港)・シンガポール・マレーシア・スリランカ・再びエジプトに寄港する。仏ツーロン海軍基地を２月 18 日に出航し、７月 14 日に帰航する予定。日本での演習の前には、４月５日から７日にかけてインド・日本・米国・豪合同軍による演習「ペルーズ La Pèrouse」をベンガル湾で実施(二回目の演習、初回は 2019 年空母シャルル・ドゴールが参加、今回はインド海軍も参加)。

合同作戦訓練ミッション「ジャンヌダルク２１」は、仏次世代海軍士官訓練、戦略的地域における作戦能力展開、相互運用・地域協力を目的とする。ARG はインド洋で共同任務部隊（CTF150、Combine Task Forces150)を統合してインド・オーストラリア・日本・米国海軍と大規模の海軍演習を実施し、共同両用即応演習を日米とも行った。LHD「トネール」には第六軽機甲旅団兵士　第二外国歩兵連隊 第 13 外国人半旅団などの 155 人の兵士が乗船する。

インド太平洋戦略

フランスは 2018 年 6 月に『フランスとインド太平洋地域における安全保障』を発表、2019 年 5 月－6 月にかけて軍需省(防衛省 MOD)による『インド・太平洋におけるフランスと安全保障』『インド・太平洋におけるフランスの防衛戦略』、さらに同年 6 月には欧州・外交問題相(外務省 MEEA)よる『インド・太平洋におけるフランスの戦略《内包的(inclusive)インド・太平洋を求めて》』というこの地域でのフランスの包括的な戦略を発表した。それまでの「アジア戦略」からより射程地域を拡大した対応にシフトしてきたのである。

もともとフランスはニューカレドニアに海軍基地を持ち太平洋に大きな利害関心を持っている欧州の国だ。フランスの理解ではインド・中国・東南アジア諸国・オーストラリアを中心地域として、インド洋・太平洋・南洋にまたがる東アフリカ沿岸から西アメリカ沿岸までの広範な領域をさし、第一に陸海両軍の軍事防衛領域の意味を持つ。この領域には 160 万人ものフランス国籍の居住者がおり、フランスの海外領土の排他的経済水域(EEZ)は 990 万平方キロメーターに及び、世界で第二番目である。フランス政府はインド・太平洋における「居住者パワー(resident)」と自称する。軍事安全保障上の関心の高さで言えば、英仏ともにかつての植民地帝国であったことから歴史的因縁関係は深い。

フランスはすでに 2013 年の段階で安倍政権の学術・官僚との接触を通してインド・太平洋をめぐる議論を開始していたが、それが表立ってくるのは 2018 年になってからである。同年 3 月マクロン大統領がデリーを訪問し、モディ首相と「インド洋地域における仏印協力共同戦略ヴィジョン」という声明を発表、同年 5 月には同大統領は豪州を訪問し、両国を結ぶ「インド・太平洋枢軸」という演説を行った。そして 8 月恒例の大使会議でもマクロン大統領はインド太平洋戦略について繰り返し述べ、その主要関係国として日本についても言及した。これはすでに 2014 年にオランド前任大統領が来日した際に日本が欧州と初めての「2+2(外務・防衛閣僚定期会議)」の取り決めをフランスと締結したところまで遡る歴史的経緯を意識してのことであった。

その後 19 年 6 月フローランス・パルリ防衛省はシンガポール・シャングリア会議でインド・太平洋への実質的コミットについて発言、仏空母の派遣を表明した。同月日仏首脳会談では、①航行の自由と海洋安全保障、②気候変動・環境・生物多様性、③質の高いインフラの 3 本柱の協力について合意している。さらに同年 10 月マクロン大統領はアフリカの仏海外県レユニオン島でマダガスカル首相・インド外相を前にインド太平洋における地政学的な観点からのフランスの関与とアフリカとの関係を強調した。

フランスの真意

中国はこの三か国の演習に厳しく反応したが、近年南シナ海や東シナ海で挑発的な活動を活発化される中国海軍を牽制するものであることは確かだ。しかし同時にフランスの一連のこうしたインド太平洋地域へのコミットの拡大は決して中国に正面から対抗し、米中対立の間でいずれの陣営につくかという形で自らが巻き込まれることを望まないことは、

フランスによって再三表明されている。今後さまざまな面で世界の中心になっていくとみられるインド太平洋地域でフランスが拱手傍観の呈ではいられない。遠来の欧州の一パートナーにとどまるだけではいられない。そのプレゼンスを明確に示しておく必要がある。象徴的意味からの示威活動が今回の「ジャンヌダルク２１」の狙いの一つだ。

加えて、フランスのインド太平洋戦略はこうした軍事・防衛的意味合いと同時に、貿易・環境・気候変動・生物多様性をはじめとする多様なグローバル・イシューをめぐる多国間協力(マルチラテラル)による国際秩序構築の協力としてとらえられる。先に述べたようにインドとの関係を重視していることも特徴だ。そうした中で「米中対立」のエスカレートはこうしたマルチラテラルな関係に罅を入れる好ましからざる事態とフランスはみなしており、他方で中国との包括的戦略パートシップを強化し、協力関係も重視する[i]。

2019 年 3 月に空母シャルル・ドゴールを派遣したが、年に二回以上南シナ海に空母を派遣の予定である。米国の FONOP とは違ってフランスの海軍艦船の派遣はより象徴的な性格をもつ。また領土問題には関わらない。フランスのインド太平洋に向けた新たな海洋戦略はいわば世界規模の戦略構想の模索と言ってもよいのではないか[ii]。

[i] 軍需省のペーパーでは　最重要なパートナーとしては、インド・オーストラリア・USA・日本が挙げられており、それに次いでマレーシア・ニュージーランド・シンガポール・インドネシア・ヴェトナムなどが挙げられている。インドとはとくに特恵的な防衛関係、オーストラリアとは海・空・宇宙・サイバー防衛での協力、日本とはインド太平洋での国際法・航行の自由などの保障のための主要パートナーとして関係を深めたいというのは本音である。

[ii] 2019 年 10 月の先のレユニオン島でのマクロン大統領の演説では、南アフリカとの合同軍事演習 OXDE(2020 年 11 月)を発表し、アフリカ大陸の安全への貢献、とくにジブチの防衛と保護に中心的役割を果たす旨、強調した。フランスは 20 年 12 月、それまでの対話パートナーから環インド洋地域協力連合(IORA)への 23 番目の加盟国となった(1995 年設立　米英独日中は対話パートナー)。加えて ASEAN 国防相閣僚会議(ADMM+)、アジア海上保安機関長官級会議(Heads of Asian Coast Guard Agencies Meeting (HACGAM))への参加、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）との協力などに積極的だ。20 年から 2 年間フランスはインド洋海洋シンポジウム(IONS)議長国の役割も担っている。ASEM の再活性化・EU Connecting Europe and Asia Strategy ・ Strategic Partnership with ASEAN ・EAS 東アジア首脳会議への参加など。

2021 年 5 月 28 日

ドイツのインド太平洋戦略

中村登志哉
名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー

はじめに

ドイツは 2020 年 9 月、「インド太平洋指針（Leitlinien zum Indo-Pazifik）」を閣議決定した。ドイツがこの種の戦略文書に「インド太平洋」概念を用いるのは初めてで、経済や安全保障などの分野において、インド太平洋地域に対する強い関心を示した形である。欧州では、英国、フランス両国が「インド太平洋」に対する軍事的関与を強め、フランスは 2018 年に「インド太平洋戦略」を策定し、同地域の海外領土を持つ「インド太平洋パワー」として関与を強めており、ドイツの指針採択はそれに続くものである。ドイツは近年、対アジア外交の主眼を中国に置き、今やドイツの最大貿易相手国である。このため、緊密な対中関係との間で、「インド太平洋」概念との距離感を慎重に検討してきた経緯がある。同指針は、「21 世紀の国際秩序を形成するかぎとなる」インド太平洋地域との関係強化を目指すことを鮮明にしている。この指針に従い、ドイツは 2021 年 4 月、日本との間で外務・防衛閣僚会合（2 プラス 2）を開催し、フリゲート艦を同地域に派遣、日本とも共同訓練を実施する方向で調整中である。

ドイツは「インド太平洋指針」により、どのようなインド太平洋外交を展開するのか。それは、ドイツがこれまでの緊密な対中関係との間でどのような間合いが取られるのか。上記の問題意識を念頭に、同指針を分析することにより、ドイツが目指すインド太平洋政策の概要や方向性、日本との関係を検討したい。

１．ドイツの「インド太平洋指針」

ドイツ政府の「インド太平洋指針」は同国外務省によって起草され、2020 年 9 月に閣議決定された。作成責任者は、メルケル（Angela Merkel）政権で連立与党の社会民主党（SPD）のマース（Heiko Maas）外相である。「ドイツ－欧州－アジア：21 世紀をともに形作る」の副題がついており、全 68 頁である。冒頭の「要約」に続き、「政策分野」「インド太平洋地域におけるドイツのネットワーク」の部分で構成される。

「政策分野」には次の 7 項目があり、「多国間主義の強化」「気候変動と環境保護」「平和・安全保障・安定の強化」「人権尊重と法の支配の促進」「ルールに基づく公正で持続可能な自由貿易の強化」「地域と市場のルールに基づくネットワークとデジタルトランスフォーメーション」「文化・教育・科学を通した人々の結束」で構成される。同様に、「インド太平洋地域におけるドイツのネットワーク」には 5 項目あり、「インド太平洋におけるドイツ在外公

館」「経済」「ドイツの２国間開発協力」「文化・教育」「学術」である。これらの項目から明らかなように、同指針は外交・安全保障、気候変動・環境保護、人権、経済関係、文化・教育など多岐にわたる分野を視野に入れており、21 世紀の成長センターであるインド太平洋地域の秩序形成に積極的に関与することを鮮明にしたと言える。

（1）策定の背景

同指針は策定に至った問題意識として、国際政治経済のバランスは経済成長著しいインド太平洋地域にますますシフトし、21 世紀の国際秩序を形成するかぎとなるとの認識を示す。同地域に関する定義は国や地域で異なっているが、同指針では「インド洋と太平洋に特徴づけられている地域全体をインド太平洋と定義」し、「グローバルなバリューチェーン（価値連鎖）が結びついている地域である」と述べ、関心の源泉が経済的側面にあることを示唆する。「この地域には若くて教育を受けた人口が多く、米国、中国、日本の 3 大経済大国が太平洋沿岸に面し、インドも数年後に第 4 の経済大国になる可能性がある。しかし、同地域には制度的、規範的に空白の部分がある」との認識から、ルールに基づく国際秩序の形成を支持する貿易立国のドイツとして、この地域の形成と成長のダイナミクスに関与するとともに、地域構造の中にグローバルな規範が順守されることに関心があるとの立場を示している。言い換えれば、インド太平洋地域のルールに基づく秩序形成の促進に関与しつつ、その経済成長を取り込むことを目指し、「将来の欧州連合（EU）全体の戦略に貢献すること」が目的であるというのである。

さらには、日本、米国、オーストラリア、インドの 44 カ国による「日米豪印協力」（クアッド）が発展して地域安全保障に重要な役割を果たすようになり、とりわけ EU をともに率いるフランスのほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）などもインド太平洋という地域概念を政策対応に使用する国や地域が増えていることも背景にあるとしている。

（2）　外交・安全保障

同指針はまず、インド太平洋地域の国々の多くは国内の安定性を維持しているが、地域のパワーバランスの変化等により、南シナ海を含む潜在的紛争要因が存在し、同地域の武器取引も増加しており、制度的、規範的な空白もあり、ルールに基づく地域秩序形成に関与することに貢献するとの立場を示す。その上で、同地域の多くの国々が中国を貿易相手国としつつ、領土紛争などの火種を抱えているとの認識に立ち、ルールに基づく国際秩序の形成を提唱してきたドイツとして、この地域で最も影響力のある地域機構である ASEAN と EU との対話を強化し、「戦略的パートナー」に発展させることを目指すとする。具体的には、ASEAN の安全保障政策対話（フォーラム）への EU の関与を強化し、具体的なプロジェクトによりその強化を支援するほか、ASEAN 加盟国のほかに日本、米国、オーストラリア、インド、中国、ロシア、ニュージーランド、韓国の 8 カ国を含む拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM+）にオブザーバー参加する資格を求めていくとしている。また、アジアと欧州の計 51 カ国と

ASEAN、EU の国際機関が参加する「アジア欧州会議」（ASEM）を現在の戦略的課題に関する意見交換と建設的対話の場として活用するほか、大洋州諸国 6 か国と 2 地域で構成する「太平洋諸島フォーラム」（PIF）の対話パートナーとして高官派遣とプロジェクト推進、タイなど 4 カ国で構成する水資源の国際機関「メコン川委員会」（MRC）の戦略計画 2021-2025 の実施支援など、包括的で多岐にわたる取り組みが盛り込まれている。

（3） 海洋安全保障

これらの取り組みを始める目的は何か。同指針の「関心事項」にある「海運ルートの開放」「開かれた市場と自由貿易」にある説明によれば、世界の対外貿易の 90%以上は海上で行われ、その大部分はインド洋と太平洋を経由し、世界の海上貿易の最大 25%がマラッカ海峡を通過する。1 日に 2000 隻以上の船舶が同海峡を通ってインド洋と南シナ海を往来する。これらの海上貿易ルートや欧州との間のサプライチェーンに障害が生じれば、欧州の繁栄や供給に深刻な影響を及ぼしかねないとの認識を示す。ドイツの物品貿易における南アジア、東南アジア、東アジア、オーストラリア、ニュージーランドの国々のシェアは過去数十年間で着実に上昇し、現在では 20%以上、4,200 億ユーロ弱に達する（2019 年）。また、ドイツの輸出はこの数年間、世界全体で 3%程度伸び、同地域への輸出も年間平均 7%のペースで拡大している。直接投資も長年にわたり、対外投資総額に比べて著しく増加し、何百万もの雇用がこれらの貿易・投資関係に依存しているため、この地域の開かれた市場に重大な関心を持たざるを得ないとする。ドイツ政府はルールに基づく自由貿易が双方の繁栄を促進すると確信し、WTO を中心とした多国間貿易システムを強化する努力、そしてインド太平洋地域における包括的で持続可能な自由貿易協定を EU が締結することを支持する立場である。

上述のように、インド太平洋地域への関心の背景には、ドイツの対外貿易における同地域のシェアが上昇し、ドイツにとっての重要性が高まっているという現実を踏まえ、その海運ルートの安全確保という海洋安全保障の観点がある。同指針はまた、中国が人工島を建設し、軍事拠点化を進める南シナ海に関連して、ドイツ政府が南シナ海に関する中国と ASEAN 加盟国との間の実質的で法的拘束力のある「行動規範」（COC）の策定を支持し、第三国も関与した、紛争の平和的解決の仕組みと資源の共用に関するルールを盛り込むことに関心を寄せる。ドイツは現在も 2008 年から EU の共通安全保障防衛政策（CSDP）に基づくソマリア沖の「アタランタ作戦」（ソマリア EU 海軍部隊）に参加し、主に共同訓練と海賊行為への対抗措置を任務として日本や韓国、インドネシア、インドと協力している。同指針に盛り込まれた取り組みは、海上貿易航路の安全確保という海洋安全保障活動の一層の強化といえる。

クランプカレンバウアー（Annegret Kramp-Karrenbauer）国防相は 2019 年 12 月開催の同指針に関わるオンライン・セミナー（防衛研究所、コンラート・アデナウアー財団共催）で、インド太平洋で自由な海上交通路を守ることは欧州に直結する問題であり、日本やオース

トラリア、インド太平洋諸国との連帯を示すため、連邦軍のフリゲート艦 1 隻を同地域に派遣する方針を示し、出席した岸信夫防衛相も歓迎する姿勢を示した。同地域や海域には、英国が空母クイーン・エリザベスを 2021 年春にも派遣予定のほか、フランスは既にオーストラリア、インドと同海域での連携を強化しており、これにより同地域・海域に英仏独の欧州主要国がプレゼンスを揃えることになる。

(4) 連結性（コネクティビティ）

海洋安全保障とともに、ドイツ政府が同指針で着目しているのが、インド太平洋地域の連結性（コネクティビティ）である。その礎になるのが、EU 理事会が 2018 年 10 月に採択した「欧州とアジアの連結―EU 戦略の基礎的要素（Connecting Europe and Asia - Building blocks for an EU Strategy）」と題する連結性に関する戦略である。この戦略に沿って連結性の改善強化を進めるのがドイツの立場とする。

同戦略によれば、EU が欧州とインド太平洋地域の連結性を改善し、持続可能性や透明性、平等の原則に則って行動するパートナーになり、輸送網の改善を通じて地域内部の連結性を強化することを目指す。欧州の連結性とは、持続可能性、包括的、ルールに基づく連結性であり、市場の効率と財政的な実現可能性を確保し、気候変動や環境破壊に対応することを意味する。そのために、高水準の透明性と良いガバナンスが必要であるとする。包括的な連結性は、陸海空の交通網、インターネットや衛星によるデジタル通信網、LNG、電力網、再生可能エネルギーの効率化に至るエネルギーのネットワークを含む。上述の連結性のほか、人的交流、二国間・多国間協力、国際協力を打ち出し、国際機関と連携したインフラ投資を目指す。上述のように、市場の効率性や透明性、国際ルールの遵守を謳う欧州のアジア戦略は、近年指摘されることが多い「債務の罠」の懸念がある中国の「一帯一路」（BRI）のような戦略と対照的であり、その違いをアピールする。

興味深いのは、EU のモゲリーニ（Federica Mogherini）外交・安全保障上級代表が同年 10 月 16 日付「台北タイムズ」に“Connecting Asia-Pacific and Europe”と題する論説を寄稿したことである。論説によれば、モゲリーニは欧州とアジアの連結性強化に取り組む中で、それは台湾との強化も含まれると強調する。台湾との関係では、EU 加盟国と台湾を結ぶ航空便が近年増加した結果、2013 年から 2017 年の 4 年間に台湾からの訪問者は 4 倍に達し、EU 加盟国で学ぶ台湾の留学生も 15.6%増え、双方の交流は急速に強化されたとみる。こうした協調と透明性のあるルールに基づく持続可能な連結性はアジア、欧州双方にとって有益であり、今後発展させていきたいと欧州側の意気込みを台湾市民にアピールするのである。中国が高度な科学技術を持つ欧州の企業を相次いで買収したため、欧州で急速に警戒感が広がる一方、民主主義と市場経済、人権などの価値を共有する台湾との交流強化は欧州側にとって利益であり、台湾の孤立を回避し、中国への牽制にもなるという認識があるとみられる。

連結性の重要性は 2014 年の第 10 回 ASEM 首脳会合以来、経済的繁栄と持続可能な開発、ヒト、モノ、投資、エネルギー、情報、知識の自由で滞りのない移動、制度的なつなが

りを促進する上で強調されてきた。ドイツとしてはこの枠組みに沿って、連結性の強化を一層加速し、アジアの成長を取り込む狙いだろう。EU が掲げるルールに基づくインフラ開発などの原則は日本も共有できるものである。日本側も「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」との関連で、同地域の連結性を重視し、ハード面のインフラ整備だけでなく、入管・税関手続きを含むソフト面の連結性強化を意識し、システム構築や人材育成などに取り組んできた実績があり、アジアの連結性をめぐる日欧協力の余地はあろう。

上述のように、多国間主義に基づく ASEAN 諸国、日本、インド、オーストラリア等との関係強化、インド太平洋地域・海域における海洋安全保障への関与、連結性の強化を含む多分野にわたる包括的な観点から、同地域における秩序形成と関係強化に取り組み、プレゼンスを強化するというドイツの戦略が浮き彫りになったと言えるだろう。

２．対中関係との相克

英国、フランスに続いて、ドイツが相次いでインド太平洋戦略を本格化させた背景には、中国が欧州にかけて推進する「一帯一路」構想の存在が大きい。中国からユーラシア大陸を経由して欧州につながる陸路の「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中国沿岸部から東南アジア、南アジア、アラビア半島、アフリカ東岸を結ぶ海路の「21 世紀海上シルクロード」（一路）の二つの地域で、インフラ整備、貿易促進、資金の往来を促進する計画である。この計画は中国の台頭という文脈において、「連結性の地政学」として議論され、EU や日本、オーストラリア、インドなどインド太平洋諸国が独自の戦略が必要として、地政学的な検討を開始する誘因となった。ドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）のゴーデハルト（Nadine Godehardt）研究員らは、「一帯一路」構想という「中国の連結性政策、連結性を政治利用しようとする中国の姿勢により、EU や日本、その他の国々が独自の戦略を描こうと、古典的な地政学の教科書にあるような検討に入った。地域主義に関わる日中両国の考え方の相違、第３国における経済的影響力の欧州と中国の競争、インド太平洋という政治的概念の登場はそれらの結果」と分析する。そして、「インド太平洋」概念は、中国にとっては米国主導の封じ込め戦略と考えられるが、学術的には「一帯一路」に対する同地域からの反応の一つであると考えられるという。

「連結性」に関連して、現代世界に重要な意味を持つのは、交通網、通信網、エネルギー網、高速インターネット、パイプラインなどのインフラ整備による国家の枠組みを超えた「接続性」（connectography）だと主張するのは、著書『接続性の地政学』で知られる戦略顧問会社「FutureMap」代表のカンナ（Parag Khanna）である。インド出身で、英国と米国で教育を受けた国際政治学者のカンナは、重要なのは地理学（ジオグラフィ）ではなく「接続性（コネクトグラフィ）」だと強調し、世界で今起きているのは市場アクセスをめぐる競争であり、とりわけ東南アジアのインフラ整備をめぐる世界的な競争であるとみる。

上述の「連結性」や「接続性」に関わる研究成果を踏まえ、「インド太平洋指針」を見たとき、ドイツ政府は、とりわけメルケル政権以降、経済を中心に緊密な関係を構築してきた

中国との関係をどのように位置づけるのだろうか。日米豪印の「クアッド」や東南アジア諸国にとって、同指針に基づく政策が果たして建設的な役割を果たすものになるかを判断するためには、その点を慎重に見極める必要があろう。

そこで、同指針がまとめられるにあたって、どのような分析がドイツ国内でなされて、指針の内容に反映されていったのかを見てみよう。ドイツでは近年、学界を中心に「インド太平洋」に関して盛んに議論され、数多くの論文も発表されてきた。なかでも、同指針の採択直前に発表され、インド太平洋と対中関係の観点から詳細に分析し、ドイツ政府と連邦議会への政策提言もある SWP の「アジア太平洋からインド太平洋へ―意義、履行と課題」（*Vom Asien-Pazifik zum Indo-Pazifik: Bedeutung, Umsetzung und Herausforderung*）は、同研究所が連邦政府や連邦議会などへの助言をミッションにしており、同指針に影響を与えた可能性が高い論考の一つである。SWP のハイドゥク（Felix Heiduk）とヴァッカー（Gudrun Wacker）によるこの論考を手掛かりとして、ドイツが同指針をとりわけ対中関係との関係をどう考えたのかを検討したい。

（1）「インド太平洋」概念に関する中国の認識

ドイツは 1990 年の統一後、旧東ドイツ地域の旧西ドイツ地域との経済統合や社会資本整備などのために多額の財政支出を迫られ、とりわけ競争力に乏しい旧東ドイツの国営企業が相次いで倒産し、1990 年代後半から 2005 年にかけて旧東ドイツ地域の失業率が 14-18%（連邦経済・エネルギー省）と高まり、1990 年代は「欧州の病人」とも呼ばれる景気低迷に陥った。その後、2008 年の国際金融危機や 2010 年のユーロ危機を克服し、ドイツ経済を軌道に乗せ、欧州で一人勝ちと言われるほどの回復を見せた背景には、メルケル首相が就任後、ほぼ毎年、計 12 回の訪中を繰り返し、緊密な経済関係を築き上げたことが大きい。いまや中国はドイツにとって最大の輸入相手国、米国に次ぐ 2 番目の輸出相手国であり、5 年連続で最大の貿易相手国（いずれも 2020 年、ドイツ連邦統計局）である。ドイツ経済に占める対中依存度は大きい。

他方、ドイツが中国に対する認識を変える契機になったのは、先端技術を持つ産業ロボットメーカーの「クーカ(KUKA)」を中国側が 2016 年に買収したことである。中国側がドイツ企業の買収により、高度な産業技術を手に入れようとしており、安全保障上の脅威になりかねないという見方が徐々に広がった。中国に対して、ドイツだけでなく欧州諸国で、軍事転用が可能な高度の技術が狙われており、安全保障上の懸念があるとの見方が広がっていった。中国との経済関係を発展させながら、安全保障上の懸念をどう払拭していけばよいのかが課題として浮上したのである。さらに、新型コロナウイルスへの初期対応をめぐり、中国政府が情報を隠蔽したため、ドイツを含む世界への感染拡大をもたらし、莫大な被害をもたらしたとする見方が強まり、対中感情はさらに悪化した。米調査機関ピュー・リサーチセンターが 2020 年 10 月に発表した日米欧など 14 カ国を対象とする世論調査結果によれば、新型コロナウイルスへの対応や強硬な外交姿勢を理由に、中国に好感を持たないと回答し

た市民は70%を超え、ドイツでも71%と対中感情が急速に悪化したことを示した。

ヴァッカーらの分析によれば、中国政府当局者は「アジア太平洋」という表現を使用し、王毅外相が「インド太平洋」概念を「二つの海に浮かぶ泡のように短命だ」と表現したことに象徴されるように、「インド太平洋」概念に距離を置いているのは明らかだとみる。その上で中国側は、インド太平洋構想の最大の弱点は、信頼できる経済的な側面がいまだないことであり、「一帯一路」を含む中国の貿易や投資の魅力には太刀打ちできないと自信を深めているはずだと分析する。とりわけ米国のインド太平洋戦略（FOIP）は主に安全保障に重きを置いているため、関係主要国の経済的利益が食い違っており、先に紹介した王外相の言葉にあるように、中国側は構想の長期的実行可能性に懐疑的な立場とみる。他方、「一帯一路」など中国側の競争相手になるとすれば、TPP など、米国と関係国との間による共同インフラ整備だろうとみているという。

中国の専門家の中には、米国のインド太平洋戦略の成否のかぎを握るのは中国自身であり、もしも近隣諸国との関係が悪化すれば、対中同盟を誘発する可能性があるという見方もある。このため、中国が取るべき対応として、「クアッド」の分断を図るほか、ASEAN を中心とする組織（ASEAN+3、ASEAN10+1、EAS、ARF）に対する中国の関与を高め、「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」をはじめとして相互依存関係を強化し、中国経済を積極的に開放することが必要であると指摘する。実際、日本とは 2018 年の李克強首相による訪日と安倍晋三首相の訪中、インドとは 2018 年と 2019 年の習近平国家主席とモディ（Narendra Modi）首相による非公式首脳会談が開催され、これらは中国側による「クアッド」分断の試みの一環であるという。

こうした状況認識から、中国の主な狙いは、米国との本格的な軍事・経済対立の潜在的危険を避けることであり、そのために、米国主導の対中包囲網の出現を防ぐため、地域諸国との関係を慎重に調整することであると分析する。

（2）ドイツ・欧州の立ち位置

上述の認識に立って、ドイツと EU としては、どのような「インド太平洋」戦略を描くべきであると考えたのか。ドイツの動きを見る前に、欧州諸国がどのような対応をとったのかをまず見ておこう。

ドイツがインド太平洋指針を検討していた時点で、欧州でインド太平洋戦略をまとめていたのはフランスだけだった。フランス国防省は 2014 年以降、「フランスとアジア太平洋の安全保障（France and Security in the Asia-Pacific）」と題する文書を刊行してきたが、これを更新する形で 2018 年に「フランスとインド太平洋の安全保障（France and Security in the Indo-Pacific）」を刊行した。この中で、フランスはインド太平洋地域に約 47 万平方キロの海外領土を持ち、さらには世界第２位の規模を誇る排他的経済水域（EEZ）約 900 平方キロメートル、海外領土と同地域の諸国に計約 180 万人の市民が生活する地域のパワーとしてその権益を守り、地域秩序安定のため、パートナーである「インド、オーストラリア、

米国、日本、そしてマレーシア、シンガポール、ニュージーランド、インドネシア、ベトナムとともに貢献する」と述べている。日本とは河野太郎外相が 2017 年 9 月、ルドリアン（Jean-Yves Le Drian）外相との会談で、フランス海軍艦隊訪日や共同訓練をはじめとするインド太平洋地域における安全保障協力を高く評価し、2014 年に始まった外務・防衛閣僚会合（2 プラス 2）を通じて両国間の安全保障協力をさらに進展させていく方針を確認している。今後、日米豪印 4 カ国の「クアッド」の共同訓練のほか、2021 年 5 月の離島防衛・奪還を想定した日仏米の訓練も予定されており、目覚ましい進展を遂げている。グローバルな戦力投射能力を持つフランスの面目躍如である。

英国も 2017 年 9 月のジョンソン （Boris Johnson）外相と河野外相との会談で、インド太平洋地域における安全保障協力を進める方針を確認し、翌 2018 年 12 月には本州南方の太平洋沖で、ヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」、米海軍の潜水艦や哨戒機、英海軍のフリゲート艦「アーガイル」が参加した日米英 3 カ国による共同訓練を実施するなど、日英両国の安全保障協力も着実に進展している。英国は特に香港情勢に関連して、中国が「一国二制度」を事実上反故にし、民主派の弾圧に踏み切ったことに不信感を深め、南シナ海などで海洋進出の動きにも海洋安全保障の観点から、同地域に関心を急速に強めている。こうした経緯を踏まえ、日英両国は 2021 年 2 月にテレビ会議形式で開催した外務・防衛閣僚会合で、英国が空母「クイーン・エリザベス」及び空母打撃群を 2021 年中に東アジア地域へ派遣し、日英防衛協力を強化することを盛り込んだ共同声明を発表するに至った。さらには、米国防総省は、東アジアに派遣される「クイーン・エリザベス」を中心とする空母打撃群に米海軍と海兵隊が参加すると発表した。米英両政府の共同声明によれば、米ミサイル駆逐艦「ザ・サリバンズ」が空母打撃群に参加し、米海兵隊が最新鋭ステルス戦闘機 F 35 B を空母艦載機として運用する計画である。ここにみてきたように、日米両国とフランス、英国との安全保障協力は実践的な共同訓練などの形で着実に進展し、その先にオーストラリアとインドを加えた「クアッド」との連携が視野に入っている。

欧州の大国であるフランスと英国がインド太平洋への関与を相次いで強める状況下で、ドイツと EU の政策の選択肢として、どのようなものがあるだろうか。ヴァッカーらはまず、EU として「インド太平洋」の用語を使用するか、使用するとすればどのような定義で使用するかを検討する必要があるとし、貿易やエネルギー、投資など経済的な側面から見た場合、欧州にとっては「アジア太平洋」よりも、インド洋の重要性が高まっていることを考えれば「インド太平洋」のほうが現実をより正確に反映するとみる。そして、EU としてインド太平洋戦略に中国を含めるのか、除外するのかを検討した上で、インド太平洋戦略に「等距離（Äquidistanz）」「連携（Alignment）」「独自（Autonomie）」という 3 つのオプションを想定し、それぞれのシミュレーションを検討している。

a.「等距離」

ドイツを含む欧州が意識的に「アジア太平洋」という用語を使い、「インド太平洋」とい

う言葉や概念を使わないという選択。これにより EU は、「インド太平洋」の使用を控えてきた韓国やカナダなどと協力でき、少なくとも概念的には、米中対立の中でいずれかの立場をとることを避けることができる。EU はある種の「等距離」を維持し、「自由で開かれたインド太平洋」と「一帯一路」との両方による相乗（シナジー）効果を得ることができる可能性がある。他方、この選択肢のデメリットは、米国と中国の狭間で戦略を立て続けなければならず、欧州独自の政治的・経済的能力や戦略的自立性を失う可能性もある。その結果、インド太平洋に対する EU の貢献はほとんどないままになりかねない。

b. 「連携」（フランス主導）

これは、「インド太平洋」に関する既存の解釈の一つを採用し、取り入れることである。ドイツや欧州の観点からみれば、フランスの概念に従うことは明白な選択肢であり、次の 3 つの利点もある。第一に「独仏」協力が機能していると誇示でき、第二に、国家安全保障戦略を「欧州化」することにより、新たな構想をまとめる必要性をなくすことでコストを下げることができ、第三に、少なくとも基本的な陸上の軍事能力は当初、フランスに頼ることができる、の 3 点である。フランスのアプローチが欧州で共有されることにより、欧州のプレゼンスはインド太平洋地域において一層可視化され、影響力を持つ可能性がある。デメリットの一つは、フランスの海外権益を重視する概念を採用することにより、フランス以外の欧州市民にとって納得しにくいものになる可能性があることである。第二に、フランスが安全保障分野に焦点を当てがちであるのに対し、他の多くの重要な政策分野に十分に対応できない可能性があるということである。第三に、「インド太平洋」という用語の使用を、中国が米国主導の対中封じ込め戦略への参加と解釈する可能性があることである。

c.「独自」

欧州が「インド太平洋」の独自の理解を、その規範と価値観に基づいて定義し示すことである。例えば、アジアにおける連結性に関する EU 戦略文書は、地域におけるインフラ整備の取り組みを強化する枠組みを提示しており、独自のインド太平洋概念は、欧州が EU 独自の貢献をできるという意味でメリットがある。2019 年 9 月にブリュッセルで開催された「欧州連結性フォーラム」において、安倍晋三首相とユンケル（Jean-Claude Juncker）欧州委員長が署名した「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日 EU パートナーシップ」は、同地域におけるインフラ整備の基盤となり得る。第二に、この概念がすべての加盟国に支持されれば、EU は世界に一貫性を示すこともできる。デメリットとしては、欧州内の交渉過程で発生する調整コストが発生し、インド太平洋の用語を使用することは、米国主導の対中封じ込め戦略に参加すると中国側が受け止める懸念がある。第二に、ドイツが同地域内では限定的な外交力しか持たず、軍事基盤も持たないことを考えれば、ドイツだけでインド太平洋構想を描く意味は乏しく、フランスのアプローチに対抗するものと受け止められ、欧州が政治的に分断されたアクターであるとの認識を強める懸念もある。第三に、独仏両国が別々の戦略をとれば、欧州の各種の共通政策を間接的に弱体化させる影響を与える可能性もある。

上記３つのいずれを選択するかはむろん重要だが、まず同地域における欧州の経済、安全保障、規範各面の利益を定義し、ルールに基づく秩序形成をはじめとする、これらの利益を守り発展させていくために必要不可欠な資源を、欧州側が手当できる目途を立てられて初めて、同地域だけでなく中国との関係においても信頼を勝ち取ることができよう。

ドイツ政府が「インド太平洋指針」を発表したことは、先の３オプションのうち「等距離」はなくなり、「連携」と「独自」の可能性を残したことを意味する。そして、ドイツがフリゲート艦を派遣し、フランスの海外領土における補給のほか、日本にも寄港するとみられることから、軍事的にはフランスとの協調が前提となる見込みで、どちらかといえば「連携」のオプションに従って動いていく可能性が高くなっている。ドイツがインド太平洋指針を発表した後の 2020 年 11 月に、オランダもインド太平洋指針をまとめて発表したことも、欧州諸国が安全保障分野においてはフランスのリーダーシップに委ねつつ、インド太平洋諸国との連結性強化に動いていることを裏付ける。

３．小括

これまで見てきたように、インド太平洋地域に海外領土を持ち市民が居住するフランスを例外として、ドイツをはじめとする欧州諸国の多くや EU の関係機関は現在、インド太平洋戦略をまとめる途上にあり、最近まで関心が高かったとは言えない。このため、インド太平洋戦略に関わる欧州諸国のコンセンサスはまだほとんどないと言って過言ではない。他方、中国の「一帯一路」構想については、欧州諸国が構想の主要目標であったため、EU や欧州諸国で集中的に議論されてきた実績がある。言い換えれば、中国は「一帯一路」構想で欧州諸国の関心を引き付ける一方、南シナ海で密かに人工島の建設を開始し軍事拠点化した。これに対し、東南アジア諸国や日本、オーストラリアなどが安全保障上の懸念を表明しても、欧州諸国の反応は鈍く、国際世論の分断という意味では、中国側が一定の成功を収めた。同地域における権益が脅かされる可能性を懸念したフランスがいち早く反応し、インド太平洋戦略に動いたと言える。

しかし、欧州の貿易や経済利益の観点から考えた場合、同地域における中国の一方的な行動によって莫大な損害や障害を受ける可能性があり、ひいては国際秩序への深刻な影響をもたらし、特にドイツについては、インド太平洋への関わりを強化する以外の選択肢はない、とブルースター（David Brewster、 オーストラリア国立大学）とモハン（C. Raja Mohan, シンガポール国立大学）は「インド太平洋におけるドイツ」で結論づけている。フランス、英国の欧州主要国がインド太平洋地域の秩序形成への関与を強める中、現状では、中国との貿易規模にははるかに及ばないものの、今後の成長が見込まれるインドをはじめとするインド太平洋諸国との連結性の強化を念頭に、ドイツとして関与を強化しない選択は事実上、取りえなかったと言える。

だからといって、ドイツが中国との緊密な関係を見直すとまで考えるのは早計であろう。上述のように、ドイツにとって中国は 5 年連続で最大の貿易相手国であり、対中依存度も

大きく、緊密な経済関係を築き上げている。見てきた通り、ドイツのインド太平洋指針はインド太平洋地域と欧州との連結性を強化し、欧州との貿易ルートである海洋安全保障の観点から同地域への関与を強化することにより欧州の利益を守り発展させていくことが主眼であって、中国との関係を根底から見直すことを必ずしも前提としているわけではないことに留意する必要がある。それを裏付けるように、ドイツが EU 議長国としての任期切れを迎える直前の 2020 年 12 月 30 日、EU は中国との間で「包括的投資協定」（EU-China Comprehensive Agreement on Investment: CAI）に基本合意した。米国のバイデン（Joseph Biden）次期政権の幹部からも、中国との投資協定を急がないよう、異例の関心表明があったにもかかわらず、2014 年から続く同協定の協議を基本合意に持ち込むよう、メルケル首相が議長国の立場で働きかけたと言われる。日独外務・防衛閣僚会合前日の 2021 年 4 月 12 日付経済紙「ハンデルスブラット」などへの寄稿で、マース外相も「中国は主要な経済パートナーであり続ける」と対中経済関係の見直しは前提にないことを明言している。このように、対中封じ込め戦略への参加と受け止められないよう慎重に検討した形跡がある。

他方、欧州レベルでは、欧州議会が 2021 年 5 月 20 日、「包括的投資協定」について、批准に向けた審議を停止する決議を可決し、早期発効は事実上困難になった。少数民族ウイグル族の人権問題に関する EU の対中制裁に中国が報復措置をとったことに反発したもので、主導したメルケル首相は面目を失った形である。

北大西洋条約機構(NATO)の枠組みによる米軍などへの支援活動は別として、ドイツが今後、同地域で厳しい局面に立たされるとすれば、中国の一方的な行動により、フランスが同地域における権益を脅かされたと受け止めた時であろう。フランスは先述の通り、同地域に約 180 万人の市民が居住し、世界第 2 位の EEZ を誇る。フランスは 2014 年以降、ルールに基づく海上秩序を守る一環として、海軍艦船が南シナ海を定期的に航行している。2016 年には、ルドリアン（Jean-Yves Le Drian）国防相（現外相）が欧州諸国に対し、定期的で目に見えるプレゼンスを南シナ海で展開するよう呼び掛けた。航行の保護のほか、ニューカレドニアや仏領ポリネシアを含む太平洋にある海外領土で生活する市民の利益を守る必要性にも言及している。最近では 2021 年 2 月 8 日、パルリ（Florence Parly）国防相が海軍攻撃型原子力潜水艦「エムロード（エメラルド）」と海洋支援艦「セーヌ」が南シナ海を航行したと明らかにしている。パルリはツイッターに 2 隻の写真を投稿し、今回の航行は「海軍がオーストラリア、米国、日本という戦略的パートナーとともに、遠く離れた海域に長期間展開できることを証明した」と述べている。

フランスはさらに 2021 年 5 月、陸上自衛隊と米海兵隊、仏陸軍が宮崎、鹿児島両県の霧島演習場で島嶼防衛を想定した日米仏共同訓練を実施したほか、海上自衛隊を含む日米豪仏海軍と初めての日米豪仏共同訓練を東シナ海で実施し、インド太平洋地域における存在感を高める努力を重ねている。4 カ国の海上防衛での連携を強調し、海洋進出を強める中国をけん制する狙いもあるものとみられる。

一方、中国側は中国共産党傘下の英字紙 *China Daily* に「フランス軍に南シナ海の居場所

はない」との論評を掲載し、地域を不安定化させているのは中国ではなく、「クアッド」やフランスだと反発している。中国が南シナ海の人工島に象徴される一方的行動をさらに進め、フランスがその権益を侵されたと受け止めて、何らかの行動に出る事態が起きた場合、ドイツは難しい判断を迫られることになる。フランスの立場を支持すれば、中国が経済力に物を言わせてドイツに圧力をかけることは明らかだからである。インドをはじめとするインド太平洋諸国の成長は著しいとはいえ、例えばインドとの輸出入総額（2020 年）は約 195 億ユーロで、中国の約 2121 億ユーロの 10 分の 1 以下と遠く及ばないのが現状である。

ドイツが派遣するフリゲート艦 1 隻は 2021 年 8 月に出港し、マラッカ海峡などを通り、オーストラリアに寄港、その後、年末にかけて数週間、朝鮮半島沖の監視活動に加わる予定とされる。中国を刺激することを避けたいドイツ首相府の意向で、フリゲート艦が上海への寄港が実施される可能性もある。その場合、日米豪印のクアッドやフランスとの間で議論になる可能性がある。また、ドイツ連邦議会選挙が 2021 年 9 月 26 日に予定され、メルケル首相も任期満了を迎えるため、次期政権の連立枠組みによっては、航行計画の確定には曲折も予想される。

欧州との連結性や海洋安全保障の観点から、ルールに基づく秩序形成に貢献するため、欧州の同盟国であるフランスや英国、日米豪印の「クアッド」と、どこまで足並みを揃えるのか。他方、最大の貿易相手国として緊密な経済関係を誇る中国との関係をどのように調整していくのか。対中警戒感が強まったとはいえ、対中利害関係の大きさは他国に比べて優れて大きいだけに、ドイツは欧州の中でも、最も難しい「インド太平洋」戦略の舵取りを迫られよう。

【参考文献】

本報告は下記拙稿に多くを負うものである。

中村登志哉、「ドイツのインド太平洋戦略―米中対立と対中経済連携の狭間で」、『国際安全保障』第 48 巻第 4 号、特集『ポピュリズムと米欧安全保障』、国際安全保障学会編、内外出版、2021 年 3 月、1-18 頁。

中村登志哉、寄稿「ドイツのインド太平洋戦略－日独外務・防衛閣僚会合を初開催」、防衛・安全保障専門週刊紙「朝雲」、2021 年 4 月 29 日付。

ハンス・クンドナニ、『ドイツ・パワーの逆説　<地経学>時代の欧州統合』、中村登志哉訳、一藝社、2019 年。

2021 年 5 月 27 日

始動するグローバル・ブリテンと新たな日英同盟

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）日本特別代表
秋元　千明

英国の最新鋭空母「クイーン・エリザベス」の部隊は 5 月 22 日夕刻、母港のポーツマスを出航した。部隊は初の実戦任務のためインド太平洋に展開する予定で、来年以降も定期的に一年の半分以上、インド太平洋で活動する計画である。

クイーン・エリザベスはポーツマスを出航したあと、ポルトガル沖で NATO 軍の演習に参加し、そのあとジブラルタルに寄港して、地中海に入り、フランスの空母と共同演習をしたあと、黒海での NATO 海軍の作戦を支援する。そして、スエズ運河を通って紅海を経由、オマーンの英国海軍基地に立ち寄り、インドに寄港した後、シンガポールに寄港、南シナ海を北上して 8 月 30 日頃、韓国の釜山に寄港する。そして、最後に日本海を北上して、津軽海峡を東へ通過、本州の東部を南下して、日本の横須賀に寄港することが検討されている。

クイーン・エリザベスの展開は合わせて 10 隻の艦艇と 32 機の航空機、3700 人の水兵や航空兵、海兵隊員が 4 万 8000 キロの距離を移動する大航海であり、英国海軍にとっては 1982 年のフォークランド紛争以来の大遠征となる。航海の期間はおよそ 7 か月間、この間、40 カ国以上を訪問し、70 回以上の作戦活動を行う予定である。

出航に先だって、エリザベス女王が空母を訪問し、乗組員を激励したほか、ジョンソン首相が空母の艦上で「明確にすることの一つは、中国の友人たちにわれわれが国際海洋法を信じていることを示すことであり、自信に満ちながらも対立的ではない方法で、われわれは正しさを示す」と述べ、クイーン・エリザベスの活動の目的の一つは中国に向けたメッセージを発信することにあることを強調した。

クイーン・エリザベスには大きく分けて二つの活動目的と英国が実現しようとする将来の長期的ビジョンが背景にある。

目的の一つはジョンソン首相が指摘したように、インド太平洋地域には、海でつながり、海の交易によって繁栄している海洋国家が多く、国際法が定めた

航行の自由の原則を英国は守り抜くという確固たる意思を空母の展開によって示すことである。逆に言えば、特定の国家による海の覇権は認めないという姿勢を示すことにある。

もう一つの目的は、英国がEUからの離脱後の新たな外交戦略として示したグローバル・ブリテンを実現するため、英国は日本とインド太平洋地域に散在する英連邦加盟国との同盟の再構築をめざしており、まずはこれらの国と軍事的な協力関係を深めることにある。

そして、そうした活動を通じて、英国はインド太平洋地域が近い将来、世界の政治、経済の中心になることを見すえ、この地域に新たな世界秩序を形成することをめざしている。具体的には英国が同盟国の米国や日本、英連邦国家と協力して、欧州のNATOや太平洋の日米同盟など既存の同盟の枠組みをインド太平洋で接続、融合させ、新しい時代の新しい同盟の枠組みを構築することを長期的ビジョンとして描いており、その主導的役割を演じることこそグローバル・ブリテンの真の目的だと考えている。

簡単に言えば、英国はこの長期的ビジョンの実現のための第1段階として、新型の空母「クイーン・エリザベス」を展開させたのである。

クイーン・エリザベスの日本寄港について、日本の岸信夫防衛相は「長い歴史と伝統を有する日英関係が『新たな段階』に入ったことを示す象徴となるものだ」と述べ、「新たな段階」という間接的な表現を用いながらも日英が同盟関係に進むことの意義を強調した。

英国政府は今年3月、EU離脱後の国家戦略「グローバル・ブリテン」に関する初めての戦略報告「Integrated Review（統合レビュー）」を発表した。この報告は英国が過去50年にわたってEUのリーダー国として欧州の安全保障に専念しながらも、いつか伝統的な世界国家に回帰するために練り続けてきた英国独自の戦略理念の集大成である。英国が今後、インド太平洋に関与し、地域の友好国と同盟を構築することによって、新しい世界秩序形成に関わる方向性を示した野心的な内容になっている。

つまり、英国は1968年以来続けてきた「スエズ以東からの撤退」という方針を大転換し、スエズ以東へ戻ることを表明したのである。そして、その実現のための具体的な行動としてまず取り組むことにしたのが、空母「クイーン・エリザベス」のインド太平洋への展開であった。

この点を最初に明確にしたのは、テリーザ・メイ首相（当時）だった。彼女は2017年8月16日、完成したばかりの新型空母「クィーン・エリザベス」に乗艦し、飛行甲板の上で、乗組員を前に次のような演説をした。

「この艦は、英国が今後数年間、世界を舞台に新しく前向きな任務を自信を持って遂行することを明確なシグナルとして発信する。私たちは、完全なグローバルパワーとしてあり続けることを決断した。英国は規範に基づく国際秩序を維持し、それを支える自由主義の価値を守る責任を負っている。」

そして、グローバル・ブリテン実現のために英国が最も重視した国こそ、アジアの最大の友好国、日本であり、日本との関係を同盟関係に引き上げることだった。

この演説からおよそ二週間後の 8 月 31 日、メイ首相は日本を訪問し、安倍晋三首相（当時）と会談した。アジア諸国歴訪の一環でもなく、国際会議参加のためでもなく、ただ、日本の安倍晋三首相と会談するためにわざわざ日本まで出向いたのである。

そして、日本と英国は東京で日英安全保障共同宣言を発表した。宣言では、日英がグローバルな戦略的パートナーシップを構築し、それをさらに次の段階に引き上げることなど 17 の項目で合意した。

この「パートナーの関係を次の段階に引き上げる」という表現は日本政府が日英関係を表すときに良く使う表現だが、おそらく『日本の唯一の同盟国は米国』という従来の大方針との矛盾を回避し、整合性を維持するための表現のようにも思われる。この点について、日本の河野太郎外相（当時）は日英首脳会談後、記者団に対して次のように説明した。

「日英は、今までのパートナー国から同盟国へという形で関係を強化していこうということになりました」

それ以来、日本との新たな同盟の構築は英国の戦略の一部となり、英国政府は外交文書や公式ツィッターなどでは、日本をパートナーではなく、一貫して「allies（同盟国）」と呼ぶようになった。

ただ、ここで確認しておきたいのは「『同盟』とはいったいなにか」ということである。

実は、同盟の固定した明確な定義は存在していない。専門家の間でも自国の領域を守るため侵略に共同で武力行使する関係とする古い解釈と、安全保障のあらゆる分野で平和時から協力し合う関係とする新しい解釈が併存している。

日本政府の立場は古い解釈をとるものであり、英国のことを準同盟国などと曖

昧な呼び方をして、同盟国とは呼んでいない。これに対して、英国政府は新しい解釈に傾斜している。英国の戦略コミュニティーは最近、日本との関係を「New Type of Alliance（新しいタイプの同盟）」と呼び、日本を同盟国と位置付けている。

いずれにせよ、日英関係は実質的には同盟の段階に入っている。クイーン・エリザベスの部隊がわざわざ日本まで遠征をして来るのはその証しである。クイーン・エリザベスの航海にとって、日本はインド、シンガポールや韓国のような寄港地、経由地ではなく、目的地として位置付けられていることに留意すべきだ。

同盟をどのように解釈するかを考えるとき、重要なことは現代が平和でもなければ戦争でもないグレーな時代であり、このグレーな時代に有効に機能するものが現代の同盟でなくてはならないということである。

実際に武力衝突の段階に至らなくても、サイバー空間を利用したサイバー戦や、軍事と民間が結束して外国への浸透工作を行うハイブリッド戦は日々、見えないところで熾烈に繰り広げられている。現代の同盟はこのような事態に対応する必要があり、侵略への共同武力対処を同盟の条件とする発想は現実的ではない。

また、実際に行われた軍事行動をみても、20 世紀後半以降、1990 年代の湾岸戦争、21 世紀のアフガニスタン、イラクでの戦争など、すべての戦争は有志国家連合によって行われたものであり、同盟条約に基づく侵略対処の戦争ではなかった。

つまり、現代の同盟の役割はかつてのような軍事同盟のそれとは大きく異なっている。例えば NATO の現在の主任務は、サイバー戦争、ハイブリッド戦、テロ対策、宇宙作戦など包括的な安全保障協力であり、領域を守ることは役割の一部でしかない。

だから、新しく誕生する新・日英同盟は、侵略に備える軍事同盟である必要はなく、NATO のように安全保障のあらゆる分野で協力し合う包括的な安全保障協力同盟でなくてはならない。

このように、英国が EU を離脱し、それに続いてグローバル・ブリテンの戦略のもと、インド太平洋への関与を始めた背景には、米国の国際的影響力の低下とそれに乗じた中国・ロシアによるユーラシア権力の台頭がある。世界は今や、中ロが主導する権威主義的なユーラシア権力と、日本や欧米の自由主義陣営が対峙する厳しい時代に入りつつある。

インド太平洋への関与はそのための戦略として今、英国だけではなく、欧州各国から注目されている。フランスやドイツ、オランダはすでにこの地域への関与を明らかにし、海軍の艦艇を派遣、もしくは派遣する計画を持っている。また、NATO は昨年の報告書「NATO2030」で中国を脅威として断定して、今年２月

の国防相会議ではそのためにオーストラリアや日本と連携を深めることを決めた。EU も 4 月、インド太平洋への関与を今後の課題として決定した。欧州のインド太平洋への傾斜は急速に進んでいる。

インド太平洋地域は将来、世界 GDP の 60 パーセント、世界人口の 65 パーセントが集中すると言われている。それはこの地域が将来、世界の政治・経済の中心になることを意味している。したがって、この地域の安定を維持することはアジアだけではなく、欧州にとっても極めて重要なテーマである。この地域には海洋国家が多く、地域の繁栄はすべて海洋交易によって成り立っている。この地域で特定の国や勢力が覇権を確立することは許されない。日本が主導している「自由で開かれたインド太平洋」という構想もまさにそのためのものである。英国の「グローバル・ブリテン」も同じ考えのもとにある。

英国は手始めとして、TPP 環太平洋パートナーシップ協定への参加の手続きを進めることを決定した。なぜなら、TPP は単なる経済協定ではなく、同じ価値を共有する同盟としての体裁を合わせ持っている。しかも、参加国 11 カ国のうち過半数の 6 カ国が英連邦加盟国である。そこに英国が参加することは TPP が英国を中心とした世界的な枠組みに発展することを意味する。米国が復帰してくればなおさらだ。また、英国は近い将来、日本、米国、オーストラリア、インドが加盟する 4 カ国の枠組み、通称「クアッド」への参加も検討している。

この一連の英国の試みは、インド太平洋地域に新しい秩序を形成することでもある。おそらく将来は、大西洋の米英同盟と太平洋の日米同盟を接続・融合させることも必要になるだろう。日本も英国も共に米国とは特別な関係があるのだから当然の帰結である。つまり、日英が同盟の段階に入ることは、結果として、インド太平洋を舞台とした実質的な日英米の三国同盟の構築に発展していく可能性が高い。そうなれば、クアッドは日英米と豪印、つまり日英米プラス英連邦国家という構成になり、まさに英国がグローバル・ブリテンでめざす新しい枠組みの基礎となろう。

NATO にしても日米同盟にしても東西冷戦時代の産物であり、脅威が複雑化した現代ではすでに機能的に限界に達している。新しい時代の新しい脅威に対応した新しい同盟が必要な時代を迎えている。

空母「クイーン・エリザベス」の来航はそんなメッセージを日本に届けることになるだろう。